

新社会

つくば

発行：新社会つくば

TEL 029-857-1154

金子 かずお気付

kaneko@max.hi-ho.ne.jp

<http://kanekokazuo.hakurakuryo.org/>

2020年5月5日 第1165号



議会報告・一般質問から

市職員の病気、療養の休暇について

質問・金子かずお議員

市職員の病気、療養の休暇についてであります。病気休暇、療養休暇の取得状況についてお尋ねしたいと思います。職場でのパワハラやセクハラを防止するための女性活躍・ハラスメント規制法の施行に向けて、厚生労働省が作成した指針素案に、労働者や専門家から疑問の声が出されているというのは御承知だと思います。

経営上の理由などがあれば、強い注意や能力に見合わない仕事をさせるこ
(裏面に続きます)

新型コロナウイルス対策で 急を要しての専決処分

つくば市の臨時議会では、承認第2号、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、民生費では新型コロナウイルスの感染症緊急対策事業費126,197千円(保育事業)、農林水産費ではアフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援、消防費では新型コロナウイルスの感染症緊急対策用品購入費(4,935千円)、承認第3号障害福祉費では学校休校に伴う放課後等デイサービス給付金など新型コロナウイルス汚染に伴う専決処分です。

新型コロナウイルス感染症に 伴う支援を計上

議案第43号令和2年度つくば市一般会計補正予算は、164,743千円を追加し、新型コロナウイルス感染症経済対策に要する経費を計上して、市内事業者応援事業負担金、テイクアウト推進支援給付金、緊急支援給付金等を計上した。

また、新型コロナウイルス感染症対策観光支援では、宿泊事業者支援給付金が計計上され金子かずお議員からは、宿泊事業者支援給付金の事業決定に至る論議の背景についての答弁では、即効性、実効性の高い支援策として、支援金を給付することとした。

とを容認する上、そうした行為が許される前提条件も曖昧なため、日本労働弁護団は、上司の暴言やパワハラにお墨つきを与えるものとして緊急声明を公表しています。人権団体や労働組合は、抜本的に修正を求めています。

特に、心の病によるものもあると聞きますが、心の病による療養休暇が発生するということは深刻な課題であります。市民に対する公共サービスの質を向上させるためには、市職員の労働環境とモチベーションを上げることが必要であり、つくば市の病気休暇で30日以上不在となった人数はどのぐらいになるのか、また、現状及び直近の3年分の流れをお知らせいただきたいと思ひます。

答弁・総務部長

市職員の病気、療養の休暇についてですが、療養休暇または休職の期間が30日以上正規職員数は、12月1日時点で52人です。

また、過去の年間を通した正規職員数は、平成30年度が60人、平成29年度34人、平成28年度25人となっております。

答弁・金子かずお議員

数値を挙げていただきまして答弁していただきましたけれども、年度的に見ますと、ふえてきているということで、長期休暇、休養をとっている方が年々増加している状況が見受けられました。

職員の健康管理に対する対応、対策というのは大変重要だと思います。また、メンタルヘルスについても心配で

あります。その対応策についても、市としてはどのような形をとられているのか、お尋ねしたいと思います。

答弁・総務部長

職員への対応でございますけれども、まず職員の健康管理について、産業医を初めとする健康管理スタッフや所属長などの連携により、早期発見から職場復帰支援と再発防止に至るまで、総合的な対策に取り組んでおります。

また、メンタルヘルスの対応ということですが、産業医による面接指導、それから臨床心理士による心の健康相談、外部相談窓口の設置などにより相談体制を充実させております。

また、短時間勤務の非正規職員を除く全職員を対象に、ストレスチェックを毎年度実施しております。これにより、未然防止に努めております。

そのほかとしまして、メンタルヘルスに関する各種研修やさまざまな情報提供などの対策も行っております。

(次号に続く)

つくば中央メーデー開催中止に

新型コロナウイルス感染症が拡大し、開催を決めたひと月前とは異なる社会情勢となりました。茨城県・つくば市においても新型コロナウイルス感染症が拡大する状況を鑑み、実行委員会内で協議の結果、第91回つくば中央メーデーの中止を決定されました。

連合茨城は、4/25に茨城県中央メーデーを開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、地域メーデー、集会・パレードとも中止としました。